

写

26生畜第708号  
平成26年9月11日

各地方農政局生産部長 宛

農林水産省生産局畜産部畜産企画課長

家畜ふん尿処理施設に関する実態調査について

畜産環境対策の推進に当たりましては、日頃からご支援、ご尽力をいただいておりますことに心より感謝申し上げます。

家畜排せつ物の適正な管理及び利用については、家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律（平成11年法律第112号）の制定を経て、ほぼ全ての対象農家が同法の管理基準に対応済みとなるなど、一定の成果を上げているところです。

また、堆肥舎等の畜産環境保全施設の整備に当たっては、堆肥舎等コストガイドライン（平成12年9月1日付け事務連絡）において、標準的な単位当たりの施設整備額を示すとともに、平成19年2月にガイドラインの改定を行い、その低コスト化を推進してきたところであります。

しかしながら、家畜排せつ物法の制定から15年、ガイドラインの改定から7年経過し、畜産環境対策を巡る情勢も、畜産農家数や家畜頭羽数の減少、昨今の鉄骨等建築資材や原油価格の高騰、平成24年7月より再生可能エネルギーの固定価格買取制度（FIT）がスタートするなど大きく変動しており、畜産環境保全施設の整備状況等を改めて把握することが重要と考えております。

つきましては、下記について調査を行い、ガイドラインの見直しや畜産環境行政の推進のための執務参考資料としたいと考えておりますので、ご多忙中のところ大変恐縮ですが、調査の趣旨をご理解の上、ご協力いただきますようお願いいたします。

記

1. 調査事項及び目的

(1) 堆肥舎等建築コストに関する実態調査

堆肥舎等建築コストガイドライン（別添1参照）は、平成19年2月に改定してから7年近くが経過しているが、その間鉄骨等建築資材や原油価格の高騰など、堆肥舎等整備を巡る情勢は大きく変化していることから、既存のガイドラインで示すコストの妥当性について判断し、必要に応じてガイドラインの見直しを検討するための基礎資料とする。

(2) 家畜排せつ物高度利用施設の整備状況調査

家畜排せつ物の利用については、耕畜連携による堆肥の利活用を中心に推進してい

るが、地域の実情に応じ、堆肥利用のほか、メタン発酵、焼却、炭化によるエネルギーや焼却灰等の利用も推進してきたところ。平成24年7月から、FITがスタートし、この制度を活用し、地域の活性化に貢献できる施設の整備状況や認定状況を把握し、今後の執務参考の基礎資料とする。

### (3) 堆肥センター実態調査

家畜排せつ物法が完全施行され、大凡10年が経過したところであり、家畜ふん尿の適正な管理が行われている中、今後は、堆肥の利活用の一層の推進を図る必要があります。

堆肥センターは地域内利用の中心となるものと考えていますが、直近の全国的な堆肥センターの運営状況等に関するデータがないため、堆肥センターの実態を把握し、今後の執務参考の基礎資料とする。

## 2. 調査対象施設

### (1) 堆肥舎等建築コストに関する実態調査

平成23年度～平成25年度に家畜排せつ物処理施設整備を行った施設

### (2) 家畜排せつ物高度利用施設の整備状況調査

家畜排せつ物が投入されているメタン発酵・焼却・炭化施設

### (3) 堆肥センター実態調査

自ら家畜を飼養せず、もっぱら外部から家畜排せつ物を導入し処理している施設

## 3. 調査様式

### (1) 堆肥舎等建築コストに関する実態調査（詳細については別添2を参照）

- ・堆肥舎・・・・・・・・様式1
- ・屋根かけ・・・・・・・・様式2
- ・尿貯留槽・・・・・・・・様式3
- ・スラリータンク・・・・様式4
- ・発酵舎・・・・・・・・様式5

### (2) 家畜排せつ物高度利用施設の整備状況調査

- ・メタン発酵施設・・・・様式6
- ・焼却施設・・・・・・・・様式7
- ・炭化施設・・・・・・・・様式8

### (3) 堆肥センター実態調査

- ・堆肥センター・・・・様式9

## 4. 提出期限

平成26年11月21日（金）中

## 5. 提出先

農林水産省生産局畜産部畜産企画畜産環境・経営安定対策室環境保全班 原田宛メールにて提出して下さい。

連絡先：03-3502-0874（直通）

別添

## 堆肥舎等建築コストガイドライン

(単位：千円/㎡・m<sup>3</sup>)

区 分		単位あたりの施設整備額	
		一般地域	特別地域
堆肥舎 (発酵舎含む)	500㎡未満	3.7	4.1
	500㎡以上	3.5	3.6
屋根掛け	500㎡未満	2.1	2.4
	500㎡以上	1.8	2.1
尿貯留槽	1,000m <sup>3</sup> 未満	3.0	3.0
	1,000m <sup>3</sup> 以上	2.5	2.5
スラリータンク	2,000m <sup>3</sup> 未満	2.0	2.0
	2,000m <sup>3</sup> 以上	1.7	1.7

注1：工事費には施設の設計費は含むが、機械類の費用は含まない。

2：地域区分は以下のとおりとする。

一般地域：特別地域以外の地域

特別地域：以下のいずれかに該当する地域

- ① 豪雪地帯対策特別措置法第二条により指定された地域
- ② 利用振興法第二条により指定された地域（小笠原諸島振興開発特別措置法及び奄美群島振興開発特別措置法並びに沖縄振興特別措置法の対象地域を含む。）

堆肥舎等建築ガイドラインの見直しについて

1. 地方分権改革に関する提案募集において、秋田県より、堆肥舎等建築コストガイドラインの単価が、現在の工事費単価の実情と乖離したものとなっており、単価の見直しを求められた。
2. このため、直近の堆肥舎等の建築単価を調査するため、農政局を通じ都道府県に平成23年度から平成25年度までの3カ年間の堆肥舎等の整備状況の調査を実施した。
3. 調査結果については、以下のとおり。

区 分		ガイドライン単価		一般		特別		特記事項
		一般	特別	件数	単価	件数	単価	
堆肥舎	500㎡未満	34	38	92	37 (20~80)	69	47 (21~93)	
	豪雪・特別豪雪					28	41 (26~93)	
	離島					41	57 (21~90)	
	500㎡以上			31	35	19	35 (20~63)	22
屋根掛け	500㎡未満	21	24	3	20 (12~32)	1	17	
	500㎡以上	18	21			1	33	
貯留槽	1000㎡未満	30	30	2	25 (25~25)	5	47 (34~58)	
	1000㎡以上	25	25	1	43	1	33	
スラリータンク	2000㎡未満	20	20			4	21 (14~26)	
	2000㎡以上	17	17			1	12	

注1：( )内は、調査結果の範囲。

2：特別地域は豪雪地帯、特別豪雪地帯、離島。一般地域は特別地域以外の地域。

3：明らかな異常値は除外。

- (1) 堆肥舎については、一般地域、特別地域ともにガイドラインの単価を上回る結果となった。  
このうち、500㎡未満の堆肥舎の特別地域について、69件中、豪雪地帯、特別豪雪地帯の28件の平均単価が41千円/㎡に対し、離島の41件の平均は57千円/㎡となっており、特別地域の単価を押し上げる結果となった。
- (2) 屋根掛けの一般地域の500㎡未満については、ほぼコストガイドラインの見合いとなったが、その他の区分については回答数が1件、又は回答なしとなり値の適正性の判断は困難。
- (3) 貯留槽については、1000㎡未満の一般地域、特別地域ともに複数回答があり、一般地域ではコストガイドラインを下回ったものの、特別地域では上回る結果となった。1000㎡以上については、回答数が1件づつしかなく適正性の判断は困難。
- (4) スラリータンクについては、特別地域でのみ整備されている。2000㎡未満についてはほぼコストガイドライン見合いとなったが、2000㎡以上では回答数が1件しかなく値の適正性の判断は困難。

(5) 一部の調査結果において、件数が少ない又は回答がない事例があった。このため、調査結果とは別に、前回改正した平成18年度から平成26年度にかけての資材（鋼材・コンクリート）及び労務単価について調査したところ、これらの価格が上昇していることから、ガイドライン単価にその上昇分を加味して単価を試算した。

① 計算式

単価×(1-資材割合-労務割合) + 単価×資材割合×資材上昇率+単価×労務割合×  
 労務上昇率

単価：ガイドライン単価

資材割合：40.4%

労務割合：34.4%

資材上昇率：H18→H26 1.10（一般社団法人経済調査会「積算資料」）

労務上昇率：H18→H26 1.18（国土交通省「公共工事設計労務単価」）

〔積算実績データに基づく建設コストの分析  
 「建設マネジメント技術2004年9月号」より〕

② 試算結果

単位：千円/m<sup>2</sup>、千円/m<sup>3</sup>

区 分		ガイドライン単価		試算値	
		一般地域	特別地域	一般地域	特別地域
堆肥舎	500m <sup>2</sup> 未満	34	38	37	41
	500m <sup>2</sup> 以上	31	35	34	38
屋根掛け	500m <sup>2</sup> 未満	21	24	23	26
	500m <sup>2</sup> 以上	18	21	20	23
貯留槽	1000m <sup>3</sup> 未満	30	30	33	33
	1000m <sup>3</sup> 以上	25	25	27	27
スラリー タンク	2000m <sup>3</sup> 未満	20	20	22	22
	2000m <sup>3</sup> 以上	17	17	19	19

4. 今後の対応

(1) 今回の調査結果では、

① 堆肥舎においてコストガイドラインの単価を上回る結果となっていること、

② 国土交通省の公共工事設計労務単価では、技能労働者の不足等に伴う労働市場の実勢価格を適切に反映するため労務単価の見直し（H26年単価は、H24年から+23.3%）が行われていること、

等から、ガイドライン単価を見直す必要があると思料。

(2) 3の調査結果のうち、堆肥舎については特別地域の堆肥舎の500m<sup>2</sup>未満の離島分は、島までの資材運賃が加算されているため、調査結果から除くこととすると、ほぼ試算値と見合いの結果となることから、調査結果をガイドラインとして見直すこととしたい。

一方、堆肥舎以外の屋根掛け、貯留槽、スラリータンクについては、試算では単価は上昇するものの、調査結果では一部を除き、コストガイドラインを下回る結果となっている項目や調査結果のない項目もあることから、一概に調査結果を反映することは困難と考えられる。このため、現行のガイドラインの単価を据え置くこととしたい。

単位：千円/m<sup>2</sup>、千円/m<sup>3</sup>

区 分		ガイドライン単価		試算値		調査結果	
		一般地域	特別地域	一般地域	特別地域	一般地域	特別地域
堆肥舎	500m <sup>2</sup> 未満	34	38	37	41	37	41
	500m <sup>2</sup> 以上	31	35	34	38	35	36
屋根掛け	500m <sup>2</sup> 未満	21	24	23	26	20	—
	500m <sup>2</sup> 以上	18	21	20	23	—	—
貯留槽	1000m <sup>3</sup> 未満	30	30	33	33	25	47
	1000m <sup>3</sup> 以上	25	25	27	27	—	—
スラリー タンク	2000m <sup>3</sup> 未満	20	20	22	22	—	21
	2000m <sup>3</sup> 以上	17	17	19	19	—	—

注：調査結果のうち「—」については調査回答数が1件のみ、又は回答がない項目  
 赤字は、コストガイドライン単価（従来単価）を上回る単価  
 青地は、コストガイドライン単価（従来単価）を下回る単価

○ 見直後の基準単価（案）

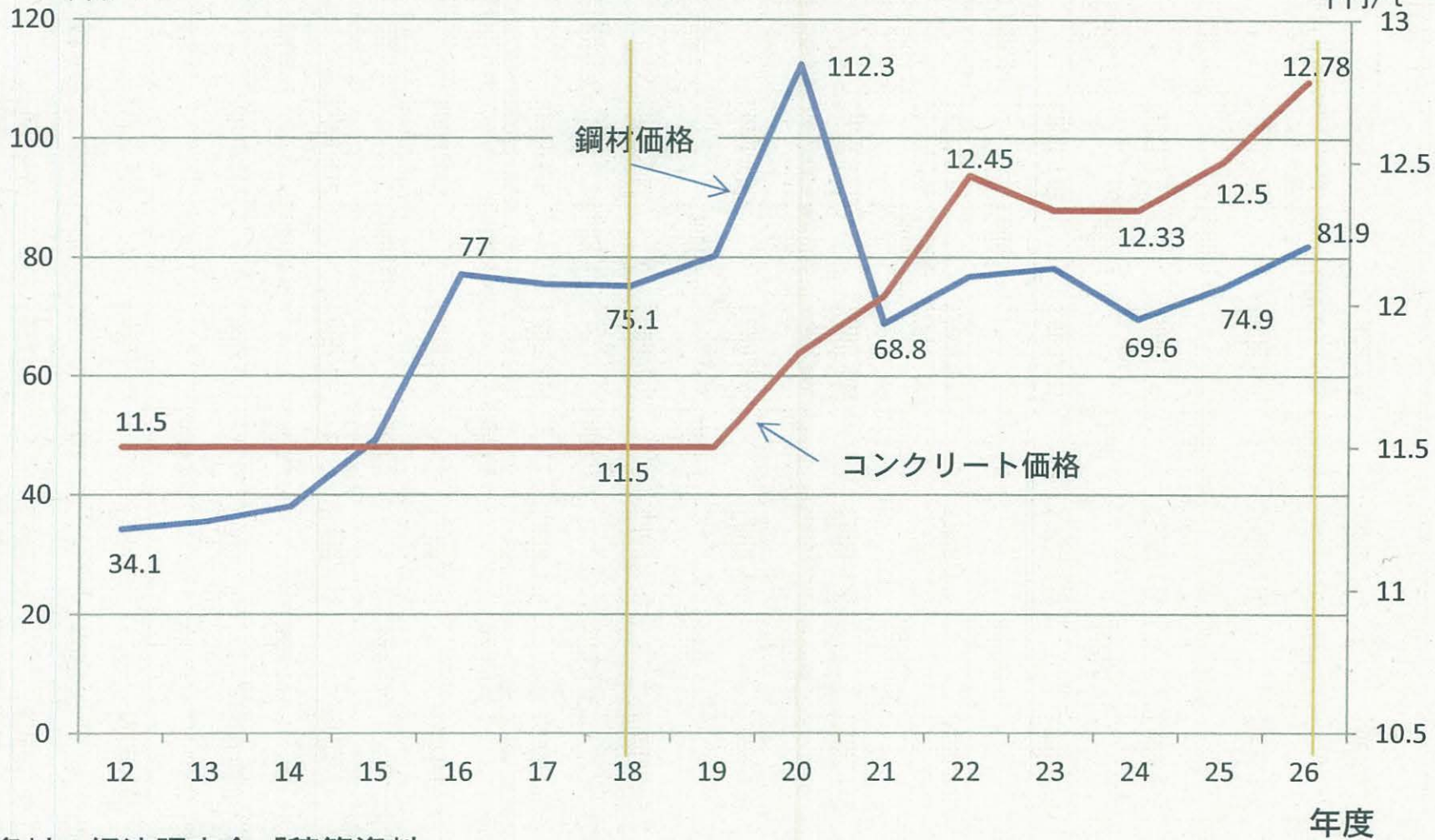
単位：千円/m<sup>2</sup>、千円/m<sup>3</sup>

区 分		上限単価	
		一般地域	特別地域
堆肥舎	500m <sup>2</sup> 未満	37	41
	500m <sup>2</sup> 以上	35	36
屋根掛け	500m <sup>2</sup> 未満	21	24
	500m <sup>2</sup> 以上	18	21
貯留槽	1000m <sup>3</sup> 未満	30	30
	1000m <sup>3</sup> 以上	25	25
スラリー タンク	2000m <sup>3</sup> 未満	20	20
	2000m <sup>3</sup> 以上	17	17

鋼材  
千円/t

# 鋼材及びコンクリート価格の推移

コンクリート  
千円/t

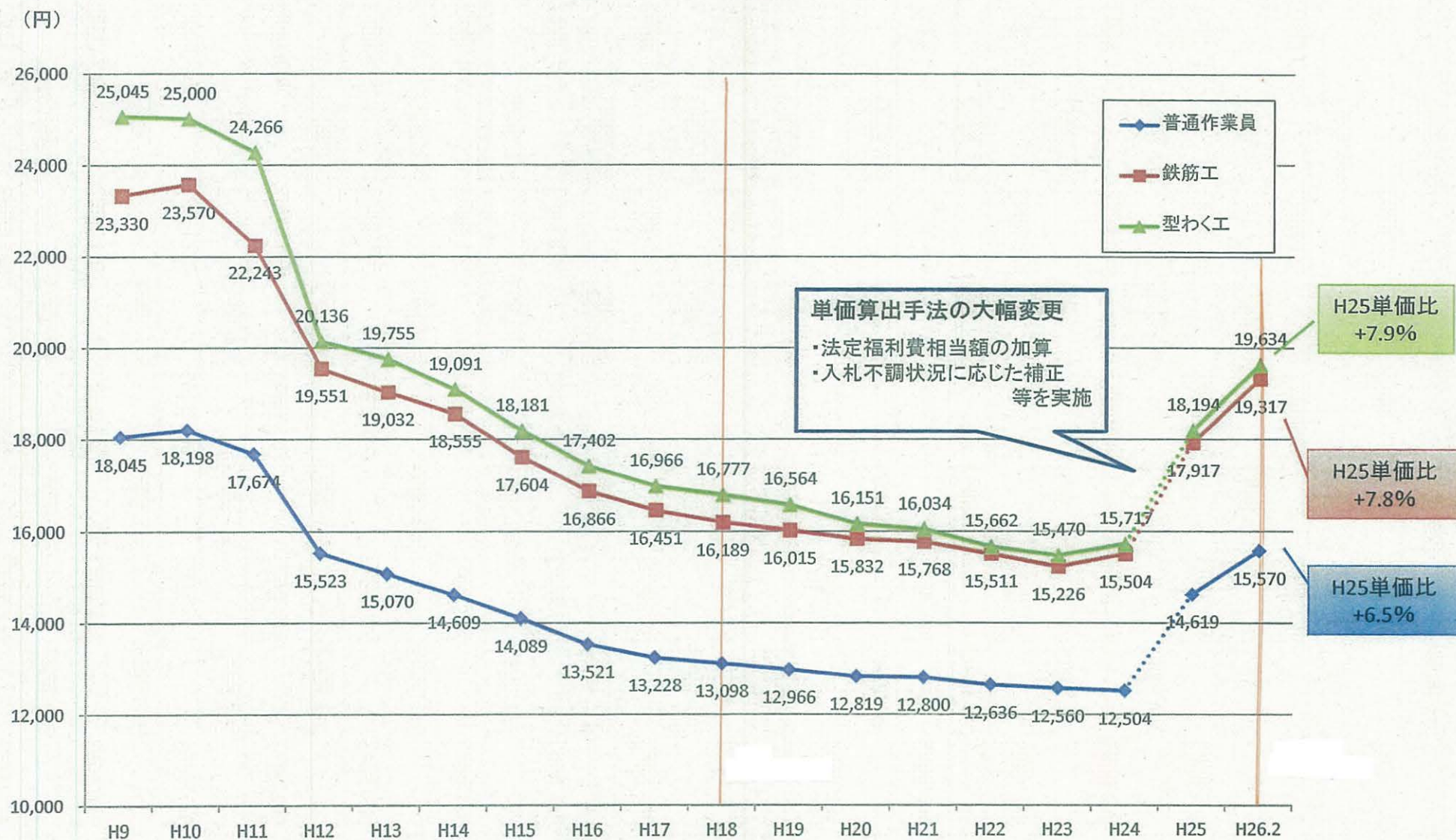


資料：経済調査会「積算資料」

注：左軸は鋼材価格、右軸はコンクリート価格を示す。

：26年度は4月～11月の平均

# 公共工事設計労務単価の推移(主要職種)



出所:国土交通省「公共工事設計労務単価」